



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社
 コード番号 7820 URL <https://www.nfnf.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 栄二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 石本 恭之

TEL 0885-32-3431

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,094	14.6	4,869	10.5	5,401	18.0	3,841	16.5
2021年3月期	28,881	6.9	4,404	7.2	4,575	1.8	3,296	1.1

(注) 包括利益 2022年3月期 6,611百万円 (75.4%) 2021年3月期 3,769百万円 (30.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	153.31		14.4	13.9	14.7
2021年3月期	131.55		14.6	14.0	15.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	42,354	30,656	69.6	1,176.97
2021年3月期	35,169	24,828	68.2	956.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,491百万円 2021年3月期 23,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,496	2,345	1,142	5,537
2021年3月期	2,124	1,587	481	7,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		14.00		14.00	28.00	701	21.3	3.0
2022年3月期		16.00		16.00	32.00	801	20.9	3.0
2023年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。業績予想については添付資料P. 3「1. 経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	25,060,000 株	2021年3月期	25,060,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,242 株	2021年3月期	3,174 株
期中平均株式数	2022年3月期	25,056,761 株	2021年3月期	25,056,866 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想については添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、政府による一部地域への3度目の緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置の実施により、新規感染者数が漸く減少に向かい始めましたが、11月には新変異株（オミクロン型）の流行で、経済活動回復の動きが鈍化し、また国際情勢の不安定さも加わり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内住宅市場においては、当期の新設住宅着工戸数が前年度比6.6%の増加となりましたが、新型コロナウイルス感染症発生以降、リモートワークの普及、外出自粛など生活様式の変化や都市部の狭小マンションから郊外の戸建住宅への流れを背景に、利用関係別戸数は、分譲住宅248千戸のうち、マンションは102千戸（前年比5%減）、一戸建住宅は144千戸（前年比11.4%増）となりました。その他、貸家330千戸（前年比9.2%増）、持家281千戸（前年比6.9%増）となり、住宅の利用構造の変化が顕著に見られます。

このような状況の中、営業面では、リニア中央新幹線の開通を控え、各地で都市開発物件が進む中、中部地域の営業拠点として、名古屋営業所を新設し、軌道に乗りつつあります。

商品面では、機能ドアとして防音・防火・遮音に加え、コロナ対策用の通気ドア、老健・介護用として引き戸や吊戸の充実、特に新商品として、顧客から高評価を得ている可動間仕切壁の拡販に努めてまいりました。

生産面での当社のモットーは、マスカスタマイゼーション（個別大量生産）であります。顧客からオーダーされた商品をジャスト・イン・タイムで、かつ、大量生産並みのコストで提供するシステムであり、絶えずQ（品質・性能）、C（価格）、D（納期）の追求を行い、毎回、PDCAを回し、効率化を図っております。

しかし、上記の住宅の利用構造の変化に加え、ウッドショックにより、木質建材全般において、価格高騰と材料不足による厳しい調達など、外部環境の変化への柔軟な対応を強いられました。

一方、中国においては、年初は新型コロナウイルス感染症の収束の兆しがあり、地域により移動制限はあるものの、住宅市場は大きく改善されました。反面、都市部では、マンション価格高騰により、政府の不動産開発業者に対する資金調達総量規制（3つのレッドライン）が発表され、クリアできない大手業者の与信問題が表面化し、深刻な状態に陥る業者も出てきました。中国の国慶節（10月1日～7日）頃から、マンションの売れ行きが減少傾向となり、また、与信が健全な業者であっても支払いが遅れ気味になってきました。しかし、このような状況下においても、ルート販売においては、昆山ショールームの見学の申し込みも多く、今期の売上に大きく貢献しました。生産面においては、電力供給不足や環境規制に対応した生産体制の維持に努めてまいりました。

以上の状況の中、当連結会計年度における売上高、利益は、為替相場の影響もあり、過去最高となりました。

当社グループにおける当連結会計年度における売上高は、前年同期比14.6%増の330億94百万円、営業利益は、前年同期比10.5%増の48億69百万円、経常利益は、前年同期比18.0%増の54億1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比16.5%増の38億41百万円となりました。

②セグメントごとの経営成績

日本においては、売上高は、前年同期比2.1%減の84億86百万円、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比6.7%減の12億26百万円となりました。

中国においては、売上高は、前年同期比21.8%増の246億8百万円、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比17.9%増の36億42百万円となりました。

③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響の他、不安定な国際情勢、原材料価格の上昇等が懸念され、経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

日本におきましては、今後も感染拡大と経済活動の停滞の可能性はあるものの、2022年3月末のまん延防止等重点措置の解除で移動制限が緩和された事に伴い、経済環境の回復の兆しが見られます。このような状況の中、新設住宅着工戸数は増加が予測されているものの、リモートワーク等の生活様式の変化や都心のマンション価格の上昇により分譲マンション等の需要は厳しい状況が続くものと考えられます。

中国におきましては、ゼロコロナ政策に伴い、営業活動及び工場稼働の停止だけでなく、上海市をはじめ、その周辺地域である江蘇省、安徽省、浙江省などに点在する材料メーカーも同じくロックダウンに伴う操業停止により、サプライチェーンが寸断される懸念があります。現時点では、人流、物流の緩和の見通しを予測できません。

当社グループは、豊富な受注残に加え、見積り依頼物件は着実に増加しておりますので、早期のロックダウン解除が待たれます。

従いまして、翌連結会計年度の業績につきましては、合理的に予想することは難しく、今回は連結業績予想の公表を見送らせていただき、今後、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

また、次期の配当金につきましては、第2四半期末配当金は2円増配の18円、期末配当金も2円増配の18円とし、年間配当金は1株当たり4円増配の36円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、423億54百万円となり、前連結会計年度末より、71億84百万円増加しております。これは主に、現金及び預金の増加20億16百万円、受取手形及び売掛金の増加52億10百万円によるものです。

負債総額は116億97百万円となり、前連結会計年度末より13億56百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の増加17億31百万円によるものです。

純資産につきましては、306億56百万円となり、前連結会計年度末より58億28百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加30億58百万円、為替換算調整勘定の増加24億27百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、55億37百万円となり、前連結会計年度末より15億88百万円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は14億96百万円（前期比29.6%減）となりました。これは、主に53億50百万円の税金等調整前当期純利益を計上したものの、売上債権の増加33億73百万円や法人税等の支払額15億5百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は23億45百万円（前期は15億87百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出18億77百万円、有形固定資産の取得による支出4億72百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は11億42百万円（前期は4億81百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入れによる収入26億16百万円、短期借入金の返済による支出29億54百万円、配当金の支払額7億51百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、中長期の視点から将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保すると同時に、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

従いまして、当期配当金については、業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、期末配当金を2021年5月14日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の通り1株当たり16円とさせていただく予定です。これにより年間配当金は、既に実施させていただきました第2四半期末配当金の16円と合わせて、1株当たり32円となります。

次期の配当金につきましては、第2四半期末配当金は2円増配の18円、期末配当金も2円増配の18円とし、年間配当金は1株当たり4円増配の36円を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び海外連結子会社6社で構成されており、室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。

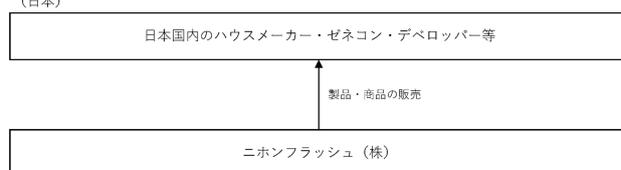
当社グループの事業形態は、国内市場では当社において、内装システム部材の製造販売を行っております。海外市場では昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司及び日門（江西）建材有限公司において、内装システム部材の製造販売を行っております。日門（上海）貿易有限公司においては建材全般の販売及び輸出入貿易を行っております。当社グループの事業区分は次のとおりであり、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	会社名
日本	内装システム部材	ニホンフラッシュ株式会社
中国	内装システム部材	昆山日門建築裝飾有限公司 日門（青島）建材有限公司 日門（上海）貿易有限公司 日門（江西）建材有限公司 吉屋（煙台）集成建築科技有限公司 吉屋（青島）家居有限公司

(2) 事業系統図

【ビジネスホテル】

(日本)



(中国)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,709,200	7,725,778
受取手形及び売掛金	15,725,710	-
受取手形	-	858,182
電子記録債権	352,750	382,077
売掛金	-	20,077,824
有価証券	1,589,000	-
商品及び製品	1,283,525	1,840,550
仕掛品	379,246	469,192
原材料及び貯蔵品	672,639	962,065
前渡金	71,506	80,178
未収入金	79,777	135,479
その他	93,354	76,150
貸倒引当金	△83,850	△185,645
流動資産合計	25,872,859	32,421,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,053,296	5,471,795
減価償却累計額	△2,481,390	△2,759,063
建物及び構築物(純額)	2,571,906	2,712,732
機械装置及び運搬具	3,711,789	4,324,477
減価償却累計額	△1,656,044	△2,122,865
機械装置及び運搬具(純額)	2,055,745	2,201,612
土地	1,019,213	1,019,213
建設仮勘定	514,246	722,401
その他	450,378	504,173
減価償却累計額	△306,405	△361,024
その他(純額)	143,972	143,148
有形固定資産合計	6,305,084	6,799,109
無形固定資産		
その他	666,425	754,162
無形固定資産合計	666,425	754,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566,121	1,555,196
関係会社出資金	44,700	-
出資金	276,579	351,096
会員権	8,133	8,133
繰延税金資産	6,760	2,500
その他	423,185	462,175
投資その他の資産合計	2,325,479	2,379,102
固定資産合計	9,296,989	9,932,373
資産合計	35,169,849	42,354,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,704,331	5,436,214
電子記録債務	1,312,551	1,371,115
短期借入金	1,717,709	1,451,188
未払金	1,892,836	2,047,187
未払法人税等	528,036	394,680
未払消費税等	259,513	238,545
前受金	250,650	-
契約負債	-	92,480
賞与引当金	97,950	104,101
その他	8,039	33,979
流動負債合計	9,771,619	11,169,494
固定負債		
長期借入金	110,673	69,479
繰延税金負債	42,772	46,011
長期末払金	257,905	257,905
退職給付に係る負債	158,430	154,743
固定負債合計	569,781	528,139
負債合計	10,341,401	11,697,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	20,357,863	23,416,260
自己株式	△1,109	△1,201
株主資本合計	23,299,441	26,357,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,385	513,979
為替換算調整勘定	197,445	2,624,814
退職給付に係る調整累計額	△10,817	△5,383
その他の包括利益累計額合計	672,012	3,133,410
非支配株主持分	856,994	1,165,417
純資産合計	24,828,448	30,656,575
負債純資産合計	35,169,849	42,354,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	28,881,687	33,094,489
売上原価	19,745,914	23,700,244
売上総利益	9,135,772	9,394,244
販売費及び一般管理費	4,730,916	4,525,174
営業利益	4,404,855	4,869,070
営業外収益		
受取利息	40,918	97,693
受取配当金	70,062	140,785
企業発展助成金収入	91,084	164,602
為替差益	43,580	166,786
その他	70,974	57,628
営業外収益合計	316,620	627,497
営業外費用		
支払利息	69,189	60,013
手形売却損	52,816	28,054
その他	23,923	7,143
営業外費用合計	145,929	95,212
経常利益	4,575,547	5,401,355
特別損失		
固定資産除却損	-	51,221
特別損失合計	-	51,221
税金等調整前当期純利益	4,575,547	5,350,134
法人税、住民税及び事業税	1,186,975	1,339,128
法人税等調整額	30,537	△9,932
法人税等合計	1,217,512	1,329,195
当期純利益	3,358,034	4,020,938
非支配株主に帰属する当期純利益	61,902	179,466
親会社株主に帰属する当期純利益	3,296,132	3,841,472

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,358,034	4,020,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,830	28,594
為替換算調整勘定	269,609	2,556,326
退職給付に係る調整額	3,037	5,434
その他の包括利益合計	411,477	2,590,355
包括利益	3,769,512	6,611,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,690,746	6,302,871
非支配株主に係る包括利益	78,765	308,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,117,501	1,825,186	17,810,641	△1,109	20,752,219
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,117,501	1,825,186	17,810,641	△1,109	20,752,219
当期変動額					
剰余金の配当			△726,647		△726,647
従業員奨励および福利基金			△22,262		△22,262
親会社株主に帰属する当期純利益			3,296,132		3,296,132
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,547,221	-	2,547,221
当期末残高	1,117,501	1,825,186	20,357,863	△1,109	23,299,441

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	346,554	△55,300	△13,855	277,398	640,708	21,670,326
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	346,554	△55,300	△13,855	277,398	640,708	21,670,326
当期変動額						
剰余金の配当						△726,647
従業員奨励および福利基金						△22,262
親会社株主に帰属する当期純利益						3,296,132
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,830	252,745	3,037	394,613	216,285	610,899
当期変動額合計	138,830	252,745	3,037	394,613	216,285	3,158,121
当期末残高	485,385	197,445	△10,817	672,012	856,994	24,828,448

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,117,501	1,825,186	20,357,863	△1,109	23,299,441
会計方針の変更による累積的影響額			△6,904		△6,904
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,117,501	1,825,186	20,350,958	△1,109	23,292,536
当期変動額					
剰余金の配当			△751,703		△751,703
従業員奨励および福利基金			△24,467		△24,467
親会社株主に帰属する当期純利益			3,841,472		3,841,472
自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,065,301	△91	3,065,210
当期末残高	1,117,501	1,825,186	23,416,260	△1,201	26,357,747

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	485,385	197,445	△10,817	672,012	856,994	24,828,448
会計方針の変更による累積的影響額						△6,904
会計方針の変更を反映した当期首残高	485,385	197,445	△10,817	672,012	856,994	24,821,543
当期変動額						
剰余金の配当						△751,703
従業員奨励および福利基金						△24,467
親会社株主に帰属する当期純利益						3,841,472
自己株式の取得						△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,594	2,427,369	5,434	2,461,398	308,422	2,769,821
当期変動額合計	28,594	2,427,369	5,434	2,461,398	308,422	5,835,031
当期末残高	513,979	2,624,814	△5,383	3,133,410	1,165,417	30,656,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,575,547	5,350,134
減価償却費	494,270	578,064
為替差損益(△は益)	△47,583	△109,947
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,729	89,873
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,960	4,127
賞与引当金の増減額(△は減少)	661	6,151
受取利息及び受取配当金	△110,980	△238,479
支払利息	69,189	60,013
固定資産除却損	-	51,221
売上債権の増減額(△は増加)	△2,200,413	△3,373,162
棚卸資産の増減額(△は増加)	△39,282	△642,602
仕入債務の増減額(△は減少)	△259,736	1,345,224
未払消費税等の増減額(△は減少)	95,289	△43,691
その他の資産の増減額(△は増加)	218,412	△4,687
その他の負債の増減額(△は減少)	372,533	△245,310
その他	13,274	△2,498
小計	3,189,950	2,824,431
利息及び配当金の受取額	110,598	237,408
利息の支払額	△69,189	△60,013
法人税等の支払額	△1,106,847	△1,505,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,124,512	1,496,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△318,081	△1,877,494
定期預金の払戻による収入	315,351	-
有形固定資産の取得による支出	△1,244,424	△472,650
無形固定資産の取得による支出	△12,413	△17,350
投資不動産の取得による支出	△40,694	-
投資有価証券の取得による支出	△11,751	△22,473
出資金の払込による支出	△275,531	-
出資金の回収による収入	-	44,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,587,546	△2,345,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,412,109	2,616,528
短期借入金の返済による支出	△1,278,640	△2,954,389
長期借入金の返済による支出	△63,081	△53,164
配当金の支払額	△726,647	△751,703
自己株式の取得による支出	-	△91
非支配株主からの払込みによる収入	137,520	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,260	△1,142,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,349	403,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,116,576	△1,588,157
現金及び現金同等物の期首残高	6,008,589	7,125,165
現金及び現金同等物の期末残高	7,125,165	5,537,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループは、従来は主に出荷時に収益を認識しておりましたが、役務が付随する業務については役務完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き

(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、「一般管理費」に含めて表示していた「現場管理費」は、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は38,090千円減少し、売上原価は31,165千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,924千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は6,904千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の年数(9年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を7年に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及び中国にて内装システム部材の製造販売を行っております。

したがって、当社は、日本及び中国を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、双方協議の上、合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,671,909	20,209,777	28,881,687	-	28,881,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	319,814	29,069	348,883	△348,883	-
計	8,991,724	20,238,846	29,230,571	△348,883	28,881,687
セグメント利益	1,314,136	3,090,718	4,404,855	-	4,404,855
セグメント資産	13,373,510	24,888,148	38,261,659	△3,091,809	35,169,849
セグメント負債	2,921,063	7,534,983	10,456,046	△114,645	10,341,401
その他の項目					
減価償却費	98,391	395,878	494,270	-	494,270
受取利息	4,444	36,474	40,918	-	40,918
支払利息	1,616	67,572	69,189	-	69,189
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	85,103	1,164,606	1,249,709	-	1,249,709

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,486,079	24,608,410	33,094,489	-	33,094,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333,659	38,899	372,558	△372,558	-
計	8,819,738	24,647,309	33,467,048	△372,558	33,094,489
セグメント利益	1,226,153	3,642,917	4,869,070	-	4,869,070
セグメント資産	13,804,427	31,606,392	45,410,820	△3,056,611	42,354,208
セグメント負債	2,956,299	8,840,995	11,797,295	△99,661	11,697,633
その他の項目					
減価償却費	102,753	475,311	578,064	-	578,064
受取利息	12,663	85,030	97,693	-	97,693
支払利息	855	59,158	60,013	-	60,013
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	62,879	422,481	485,361	-	485,361

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
8,671,909	20,209,777	28,881,687

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,621,008	4,684,076	6,305,084

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
8,486,079	24,608,410	33,094,489

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,580,465	5,218,644	6,799,109

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	956.68円	1,176.97円
1株当たり当期純利益	131.55円	153.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,296,132	3,841,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,296,132	3,841,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,056	25,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。